

経済財政諮問会議

議 事 録

(平成 17 年第 15 回)

(開催要領)

1. 開催日時：2005 年 6 月 13 日(月) 18:03～18:25
2. 場所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	小泉 純一郎	内閣総理大臣
議員	細田 博之	内閣官房長官
同	竹中 平蔵	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
同	麻生 太郎	総務大臣
同	谷垣 禎一	財務大臣
同	中川 昭一	経済産業大臣
同	福井 俊彦	日本銀行総裁
同	牛尾 治朗	ウシオ電機(株)代表取締役会長
同	奥田 碩	トヨタ自動車(株)取締役会長
同	本間 正明	大阪大学大学院経済学研究科教授
同	吉川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
(1)「基本方針 2005」に向けて
3. 閉会

(説明資料)

- 経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005 (原案)
- 新産業創造戦略 2005 について (中川議員提出資料)
- 経済社会統計整備の推進について (吉川議員提出資料)

(配付資料)

- 新産業創造戦略 2005 (中川議員提出資料)
- 政府統計の構造改革に向けて (吉川議員提出資料)
- 中山臨時議員提出資料
- 鳥居中央教育審議会会長提出資料

(本文)

○議事の紹介

(竹中議員) それでは、ただいまから今年 15 回目の経済財政諮問会議を開催いたします。

○「基本方針 2005」に向けて

(竹中議員) 本日は「基本方針 2005」に向けまして、「原案」について御審議をいただきます。

それでは、早速ですけれども、お手元に配付の「基本方針 2005」の「原案」を御覧いただきたいと思えます。これは前回提出しました素案をもとにしまして、これまでの審議内容、関係各省の意見等も盛り込んで修正及び追加したものでございます。現在、事務方を通じまして、関係方面との調整を更に進めさせていただいているところでございます。内閣府より、この原案について御説明をいたします。

(浜野内閣府政策統括官) それでは、前回御説明した素案からの主な変更点について御説明申し上げます。

5 ページ目の「第 2 章 『小さくて効率的な政府』のための 3 つの変革」の「2.

(1) 国から地方への改革」でございますけれども、前回空欄でございましたが三位一体の改革の記述を追加しております。具体的には、概ね 3 兆円規模を目指した税源移譲、国庫補助負担金改革、地方交付税改革、地方財政計画の透明性、予見可能性を高めるための取組等でございます。

7 ページにまいりまして、市場化テストにつきまして、なお調整中でございますが、記述を加えてございます。

8 ページの特別会計の改革でございますが、各特別会計の性格に応じ、見直しを継続することとしております。

9 ページの「(2) 公務員の総人件費改革」でございますが、定員の純減目標について記述を追加しております。

続いて 11 ページから第 3 章でございますが、「1.」の歳出・歳入一体改革につきましては、概ね今後 1 年以内を目途に、歳出分野についての中期的目標の在り方、さらには、歳入面の在り方を一体的に検討し、改革の方向についての選択肢及び改革工程を明らかにするという事を盛り込んでおります。

12 ページの 2 行目でございますが、社会保障給付費の伸びの管理につきましては、引き続き全体として調整中でございます。

13 ページの「2. (2)」の「(少子化対策)」でございますけれども、国の基本政策として少子化の流れを変えるための施策を強力に推進することや、仕事と家庭・子育ての両立などの環境整備に官民挙げて国民的な運動として取り組むことなどを追加しております。

14 ページの「(教育改革)」でございますけれども、教育における利用券制度について追加記述をしてございます。

15 ページの人間力の強化でございますけれども、①のところでは職業訓練利用券

制度の記述を追加してございます。

16 ページにまいりまして、③で障害者の自立支援の方策、④で外国人労働者の受け入れの検討について記述を追加してございます。

「3. (2) グローバル戦略の強化」につきましては、17 ページの⑤のところに ODA の戦略的活用についての記述がでございます。詳細は 23 ページの「〈別表 1〉 (5) (ODA の活用と改革)」のところで、ODA について、内容を精査し、効率化を進めつつ、我が国にふさわしい十分な水準を確保するとの記述を加えておりますが、引き続き調整中でございます。

また、「3. (3)」で、新たに「安全・安心の確保」の項目立てをしてございます。

第 4 章につきましては、19 ページに、前回空欄でございましたが、「(公共投資の重点化・効率化)」を追加してございます。

22 ページからの〈別表 1〉でございますけれども、IT による安心・安全への取組、的確な特許審査の実現、原子力の推進をはじめ記述の追加、修正を行っております。

以上が前回御説明した素案からの主な変更点でございます。

(竹中議員) それでは、ここで中川大臣から「新産業創造戦略 2005」に関しまして、資料の提出がございました。お願いします。

(中川議員) 「新産業創造戦略」は去年この場や、内閣においても認めいただいたわけでございます。それが現在、Plan-Do という状況になっておりますけれども、説明資料の 1 ページ目には、ものづくりという分野で、世界の中で生き抜いていくためにどうしていったらいいかということでございまして、左の方に燃料電池、情報家電、ロボット、コンテンツ、これは世界の中で頑張っていく分野ということである。コンテンツということが非常に重要だというお話を前回申し上げたわけでありまして、これらの分野を支える部材産業として右側の方に材料とか半導体、部品、デジタル家電、通信云々と、こういう基礎として大事だと考えており、「新産業創造戦略 2005」で強くしていきたいというふうに思っております。

そういう意味で、ものづくりの基本的なポジションとして、人づくり、あるいは知的財産という課題をどのようにやっていったらいいかというところを、ものづくり大学院の設置でありますとか、地域におけるものづくりの基礎力強化など、関係各省に御理解をいただきながら進めていきたいと思っております。

以上です。

(竹中議員) ありがとうございます。続きまして、経済社会統計整備推進委員会の委員長でもございます吉川議員から、統計整備の推進の方向につきまして、資料の提出がございました。

(吉川議員) 統計整備につきましては、「骨太の方針」でも歳出の見直しというところに書いてありますが、これは私も参加しました委員会の報告書がもとになっております。この委員会は、この諮問会議の議論を経まして設置されましたので、ごく簡単に報告させていただきます。統計整備の報告書は、黒田内閣府経済社会総合研

究所長、香西前内閣府経済社会総合研究所長など、資料にリストが挙げてあります。専門家の方々の議論を経まして、先週委員会の報告をまとめました。

その概要は 2 ページ目、最後のページにまとめてあります。第 1 に統計法制度の抜本的な見直し。とりわけ「司令塔」機能の強化のための見直しが必要である。第 2 に産業構造の変化に対応した統計の整備。具体的には網羅的な経済センサスを行い、サービス統計、観光統計等を整備する必要がある。最後に、サービス統計等を整備するため、既存統計に係る要員の活用も視野に入れた組織体制の整備を検討する。以上 3 点が重要であるという結論を得ました。

戦後の統計制度の基礎を築かれた方は吉田茂首相であります。昭和 21 年の春から統計整備の先頭に立たれて、12 月に統計委員会を、旧制度のもとですから勅令によって設置されて、総理自らがその統計委員会の会長に就かれたということがあります。翌年には統計法が交付され、これが戦後の日本の統計制度の基礎になったということがございます。しかし、それから 60 年になんなんとする星霜を経て、現在、改革あるいは改正の必要が出てきているということでもあります。その内容について基本的なことについては既にここで申し上げました。

統計整備の司令塔機能は、総務省と内閣府にあります。これから先は私どもの委員会の報告書も参考にさせていただきながら、ぜひとも麻生大臣、それから竹中大臣に統計整備についてリーダーシップを発揮していただきたいと思います。

以上です。

(竹中議員) ありがとうございます。ただいまの中川大臣、吉川議員の御報告、御主張は、この骨太の方にもしっかりと反映させていただいているところでございます。

それでは、この原案はまだ調整中ではございますけれども、御意見がありましたら、どうぞお述べいただきたいと思います。麻生大臣。

(麻生議員) それでは、5 ページから 6 ページのところだと存じますが、「仕事の流れを変える」というところが出てきておりますが、文章はこれでよろしいんだと存じますが、少なくとも三位一体の改革につきましては、義務教育費の国庫負担金の問題等々、年末にかけてまだ難しいのがたくさん残っておるという点だけは、ぜひお忘れになっていただかないで、4,250 億円とされている方が多いですが、あれは 8,500 億円と去年まとまったんですから。ぜひその点、数字を誤解している方もおられるが、これは 8,500 億円である。それが 1 つ。

総務省では、地方の総定員 4.6 % 以上の純減ということを出しましたものから、今年またずっと減らして、ラスパイレス指数が 100 を割ってやれやれというところについて、いきなり追い打ちをかけたようにドンときたものですから、今、自治財政局は大変な状態になっている。それくらい今、地方からは、「中央は何もやっていない、何で自分たちばかりがやらされるんだ」という話になって、かなりひどいことになってきておりますので、目標としては進んでおるんですが、そういう実態でもあります。去年 7.8 兆円という勇ましい数字も出たおかげでえらく騒ぎになって混線いたしました。今、定員削減の話でえらい騒ぎになっておりますし、

あの種の不安をあおるような話は、改革に影響を与えかねないという点だけは頭に入れておいていただきたい。ぜひ、今から交付税の話や計画と決算の乖離の話など、財務大臣と一緒に、きっちりこの点はやってまいりたいと思っております。いずれにいたしましても、年末にかけて三位一体というところが一番の最大の問題になろうと思しますので、きっちりやり上げたいと思っておりますということを第 1 点申し上げておきます。

次に、国家公務員の純減の話について、昨年、刑務所は 3 つ増えることとなりました。人員は増えておるわけですから、そういった意味で純減目標として数字を入れるのは、本当に難しいんですというお話を申し上げたと思っております。過去 5 年間の平均純減数は、507 人だと思っておりますが、昨年は 624 人。今後更に治安が悪くなって、もっと増員するということになるかもしれないし、いろいろな意味で行政需要も配慮しつつ、きちんとやってまいりたいと思っておりますので、純減目標という言葉がここに入っておりますけれども、その数字でやらせていただきます。

最後に、統計については、吉川先生からお話がありましたけれども、総務省としては、この提言を踏まえて、サービス関係の資料や統計は甘いではないかとか、観光統計というのは今まで重視していなかったために、その数値は抜けておるとか、おっしゃる点はたくさんありますので、積極的に取り組んでまいりたいと、私どもは基本的にはそう思って、関係省庁とよく連絡をいたしてきちんと対応いたします。

(竹中議員) ありがとうございます。奥田議員。

(奥田議員) 12 ページの「社会保障給付費の伸びの管理」のところで、これはペンディングということになっているわけですが、これからの小泉改革を進める上で、社会保障分野でどこまで効率化・重点化ができるかということが非常に大きな鍵になると、こういうふう考えております。

そうした意味からどうしても、例えば名目 GDP など経済規模に対応したとか、そういった目標を設けて管理するということを明記する必要があるのではないかと、このように考えておまして、この方向で、「P」のところを書き込んでいただきたくお願いしたいと思っております。

(竹中議員) ありがとうございます。ほかによろしゅうございますでしょうか。谷垣大臣。

(谷垣議員) 麻生大臣から三位一体のお話がありましたけれども、やはり義務教育費の国庫負担等々大きな問題が残っておりますので、麻生大臣とよく協議をして進めたいと思っております。

(竹中議員) 本間議員。

(本間議員) 先ほど麻生大臣の方からお話が出ましたとおり、このところの地方からの反発というのは、大変刺激的である。したがって、三位一体の改革はきっちり仕上げていくということは、総務大臣がおっしゃったとおりであろうと思えます。また、その点で純減目標というものも、地方とバランスをとった形で、今回きちんと書き込んで、国、地方の両者が効率化に向けて努力するんだということはずいぶん守っていただきたいというふうに思います。

それから市場化テストでございませけれども、これは各省庁から反対が起こるといことはやむを得ない側面もあろうかと思いますが、市場化テストは全てを民間に任せろという話ではなくて、自らやっている官の世界における仕事の効率化に向けてどのように刺激を与えていくか、見直すかということのきっかけになるわけがありますので、ぜひ、来年度から対応ができるような形での法制上の準備を、できるだけ急ぐ必要性があろうかと思っております。その辺のところの表現ぶりにつきまして、最大限努力をしていただきたいと思いますと思っております。

(竹中議員) ありがとうございます。よろしいでしょうか。吉川議員。

(吉川議員) 社会保障について、私たちはマクロの指標を設けることが大切だということをおの場でも申し述べてきました。我々としては、この場で十分説明したつもりですが、しかしまだ、こうした考えに反対の人たちもたくさんいるということは認識しております。しかし、私は「話せばわかる」という感じも持っています。対話をすれば、我々の考え方もわかっていただけないかと思っております。我々としては、この社会保障について、マクロの指標を設けることが大切だと思っておりますので、もう一度意見を述べさせていただきます。

(竹中議員) 牛尾議員。

(牛尾議員) 大変内閣府も苦労しながらこれをまとめられたと思いますが、一般から見ると、やはり平成 17 年度の骨太は社会保障費の削減のためのマクロ指標の設定ということには抵抗があるらしいんですが、要するに、全然違ったものが最後に一本になるという説明がわかってもらえないのは非常に問題であり、基本的には積み上げ方式の形式はわかるけれども、結果としては、身の丈に合った枠の中を越えてはならないということをおの言っているわけですから、これは是非書いていただきたい、その考え方が出ることが基本方針の 1 つの特徴である。2 つ目は、公務員の純減に関しては、ここまで進んだことは大変評価したいと思います。3 つ目が市場化テスト。この 3 つが外から見た特色ですから、ここは伸ばす場合でも方向をきちっと定めて伸ばさないと、あいまいな表現で言葉のあやで改定することはまずいのではないかと思います。

以上です。

(竹中議員) ありがとうございます。よろしいでしょうか。

それでは、今日出ました三位一体をしっかりとっていくということ、そして公務員の純減、社会保障のマクロ指標、目標管理等、そして市場化テスト、そういうようなところに特に配意をしながら、引き続きしっかりと調整をしてまいりまして、今日の審議も踏まえまして、次回は総理から「基本方針 2005」について諮問いただきまして、諮問会議としてとりまとめを行った上、答申をするというふうにしていきたいと思っております。引き続き調整がありますので、御協力をよろしくお願い申し上げます。総理。

(小泉議長) 今までの改革路線を強力に推進していきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

(竹中議員) 麻生大臣、何かございましたら。

(麻生議員) 先ほど、吉田茂の名前が出ました。およそ数字に関係ない人が、何であんなに統計だけはえらい拘ったかという話はしっかり背景がありましてね。戦後、吉田総理が最初に行ったのは食糧政策であった。マッカーサーとかけ合って、「小麦何万トン、トウモロコシ何トン」と言って交渉したそうである。マッカーサーは餓死が出ると言われたものだから、大変だということで出した。3分の1で足りちゃったんだそうですよ。マッカーサーが烈火のごとく怒った。吉田総理も困り、何と答えたかといったら、「統計がしっかりしていたら、もともと戦争もなかった」と言い、マッカーサーも納得したということがあった。その後、東畑氏を呼んで、「統計だけ何とかしろ」と言ったら、「総理が自分で統計委員の長をやらない限りはできない。何も生産しない統計を、今すぐやる必要があるのかと言われるだけだから、総理自らがやるのが条件」と言って、引き受けたというのが実話です。

(小泉議長) それ以来、ずっと変わっていないの？

(麻生議員) 変わっていない。

(吉川議員) 少しは直していますが、しかし大分錆がついてきている。

(牛尾議員) 変わっているけれども、十分に変わっていないですよ。

(小泉議長) 統計が正しくないと、判断が狂ってしまう。その話は初めて聞いたな。

(麻生議員) マッカーサーは、「うっ」と黙って、それはそうだと言って納得したそうですよ。

(小泉議長) それは記録に残っているのか。

(麻生議員) それは知りません。吉田総理が帰ってきて、いきなり東畑氏が呼ばれたところだけ聞いてましたから。

(細田議員) 半分、失業対策もあったんでしょうね。

(麻生議員) そこもあったでしょうね。

(細田議員) 当時の失業対策もあったんでしょうね。失業がものすごく膨らんでいた。統計なんか格好の雇用対策となったのではないか。これは推測ですよ。

(竹中議員) ありがとうございます。総理からありましたように、今までの改革路線をしっかりと押し進めるようにということで、その方向で検討いたします。よろしいですか。

(小泉議長) はい。

(竹中議員) それでは、本日はありがとうございます。

(以上)